

平成 10 年雇用動向調査結果速報

1 入職・離職の状況

-入職率は4年ぶりに低下、パートタイム労働者の労働移動は引き続き活発化-

- (1) 平成 10 年の延べ労働移動者は約 1,136 万人、延べ労働移動率は 28.9% で、前年と比べると約 20 万人の減少、0.7 ポイントの低下となった。
- (2) 入職者は約 542 万人、離職者は約 594 万人で、前年と比べると入職者は約 19 万人減、離職者は横ばいとなった。入職率は 13.8%、離職率は 15.1% となり、前年と比べると入職率は 0.6 ポイント、離職率は 0.1 ポイントそれぞれ低下し、入職率は 4 年ぶりに低下となった。入職超過率をみると -1.3 ポイント（前年 -0.8 ポイント）で前年に引き続き離職超過となり、超過幅が拡大した。
- (3) 男女別に入職・離職の状況をみると、男は入職率が 11.2%、離職率が 12.3%、女は入職率が 18.1%、離職率が 19.7% となった。前年と比べると男は入職率、離職率とも 0.6 ポイント低下し、女は入職率が 0.4 ポイント低下し、離職率は 0.8 ポイント上昇した。入職超過率をみると、男は -1.1 ポイント、女は -1.6 ポイントで、男女とも離職超過となっている。
- (4) 就業形態別に入職・離職の状況をみると、一般労働者の入職率は 11.4%、離職率は 13.0%、パートタイム労働者の入職率は 28.4%、離職率は 27.8% となった。前年と比べると、一般労働者の入職率は 1.0 ポイント、離職率は 0.6 ポイントそれぞれ低下した。一方、パートタイム労働者の入職率は 1.8 ポイント、離職率は 2.6 ポイントそれぞれ上昇し、引き続き労働移動が活発化した。入職超過率をみると、一般労働者は -1.6 ポイントで離職超過、パートタイム労働者は 0.6 ポイントで入職超過となっている。
- (5) 男女別・就業形態別に入職・離職の状況をみると、男は一般労働者が入職率 10.0%、離職率 11.2%、パートタイム労働者が入職率 39.3%、離職率 37.1% となり、女は一般労働者が入職率 14.7%、離職率 17.1%、パートタイム労働者が入職率 25.9%、離職率 25.6% となった。前年と比べると、男の一般労働者は入職率、離職率とも 0.9 ポイント低下し、パートタイム労働者は入職率 6.9 ポイント、離職率が 4.3 ポイントそれぞれ上昇した。女の一般労働者は入職率が 0.9 ポイント低下し、離職率は 0.1 ポイント上昇、パートタイム労働者は入職率が 0.6 ポイント、離職率が 2.2 ポイントそれぞれ上昇した。男女とも、パートタイム労働者の入職率、離職率が上昇し、特に男のパートタイム労働者の入職率が大幅に上昇している。
- (6) パートタイム労働者の常用労働者に占める割合は 14.2%、入職者に占める割合は 29.2%、離職者に占める割合は 26.1% となっている。前年と比べるとそれぞれ 0.2 ポイント、3.3 ポイント、3.0 ポイント上昇した。
- (7) 主な産業別に入職・離職の状況をみると、入職率はサービス業 18.2%、卸売・小売業、飲食店 15.8%、建設業 12.9%、製造業 9.1% となり、離職率は卸売・小売業、飲食店 17.1%、サービス業 16.9%、建設業 15.4%、製造業 12.4% となつた。サービス業で入職超過となつたが、卸売・小売業、飲食店、建設業、製造業は離職超過となっている。

2 入職者の状況

-転職入職率は上昇し、未就業入職率は大幅に低下-

- (1) 入職者を職歴別にみると、転職入職者約 325 万人、未就業入職者約 218 万人（新規学卒者約 95 万人、一般未就業者約 123 万人）となっている。これを比率でみると、転職入職率は 8.3%（前年 7.9%）、未就業入職率は 5.5%（同 6.5%）で、前年と比べると転職入職率は上昇し、未就業入職率は大幅に低下した。
- (2) 就業形態別に転職入職率をみると、一般労働者は 7.3%（前年 7.3%）、パートタイム労働者は 13.9%（同 11.5%）で、前年と比べるとパートタイム労働者が 2.4 ポイント上昇した。
- (3) 転職入職者の産業間移動類型別の構成比をみると、第 3 次産業への転職入職者が 68.7%（前年 64.0%）、第 2 次産業への転職入職者が 31.3%（同 36.0%）となっている。前年と比べると、第 3 次産業間及び第 2 次産業から第 3 次産業への転職入職者の割合が上昇し、第 2 次産業間及び第 3 次産業から第 2 次産業への転職入職者の割合が低下した。
- (4) 転職入職者の離職期間別構成比をみると、「15 日未満」が 27.3% と最も高く、次いで「1 カ月～3 カ月」23.7%、「6 カ月～1 年」20.6% となっている。前年と比べると「6 カ月～1 年」が 3.5 ポイント上昇し、他はすべて低下した。

3 離職者の状況

-離職理由は「個人的理由」が多いが、「経営上の都合」「契約期間の満了」の割合が上昇-

- (1) 離職者の勤続期間別構成比をみると、勤続「1 年未満」が 36.7% で最も高く、「2～5 年未満」19.2%、「10 年以上」17.5% の順となっている。前年と比べると勤続「10 年以上」が 2.3 ポイントの上昇となり上昇幅が大きい。
- (2) 離職理由別構成比をみると「個人的理由」が 64.5% で最も高く、次いで「契約期間の満了」12.3%、「経営上の都合」10.0% となり、前年と比べると「経営上の都合」が 2.6 ポイント、「契約期間の満了」が 1.6 ポイント上昇した。年齢階級別にみると、「経営上の都合」の割合は 35 歳以上で大幅に上昇している。男女別に前年と比べると、男は「経営上の都合」が 3.1 ポイント、「契約期間の満了」が 0.8 ポイント上昇し、女は「契約期間の満了」が 2.7 ポイント、「経営上の都合」が 2.3 ポイント上昇している。

4 上期・下期別移動状況

-入職率・離職率とも上期は低下、下期は同水準-

- (1) 上期、下期別に移動状況をみると、入職率は上期 8.5%（前年 9.1%）、下期 5.2%（同 5.2%）、離職率は上期 8.3%（同 8.4%）、下期 6.7%（同 6.7%）となり、前年同期と比べると入職率・離職率とも上期は低下したが、下期は同水準だった。

資料：労働大臣官房政策調査部